

令和 6 年度 立地適正化計画改定基礎調査業務委託 仕様書（案）

1. 業務目的

小諸市では、平成 29 年 3 月に小諸市立地適正化計画を策定し、多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携し合い、利便性が高く、魅力的で快適に暮らせるまちづくりや、公共交通ネットワークが確立されたまちづくりの実現に向け、様々な施策・事業を進めてきた。

特に、小諸駅を核とした中心拠点である「小諸駅周辺地域」においては、市が中心となっていて行ってきた市庁舎敷地一体でのくらしの拠点の形成（都市機能の再構築）に加え、地域団体や事業者等による公共空間・公共施設を活用した社会実験の実施等、公民共創によるくらしを豊かにする新たな環境づくりが進められ、地域交流・活動の活性化や新たな店舗・事業所等の増加につながっている。

本業務は、小諸市立地適正化計画の策定から 5 年以上が経過し、多極ネットワーク型コンパクトシティの様々な取組が進んできたこと、学校再編に伴う統合校が令和 10 年度に開校する予定であること等、市を取り巻く環境、市の現状・課題等が変化していること、今後も継続して公民共創によるまちづくりを進めていく必要があることから、令和 7 年度に誘導区域の変更も視野に入れた計画改定を行うにあたり、基礎データ資料等の整理やこれまで進めてきた各種施策・事業の実施状況の評価等を行うとともに、立地適正化計画の見直しのための改定方針の作成を行うことを目的とする。

2. 業務内容

（１） 計画準備

本業務を効率的に実施するために、業務の目的・内容等を的確に把握し、作業実施体制を立案するとともに、業務計画書を作成する。

（２） 基礎データ資料等の整理

上位・関連計画、既存統計資料、各種調査結果等をもとに、以下の項目について現状・将来見通しの基礎データを収集・整理し、計画改定に必要な分析を行う。

- ①人口（人口密度、高齢化率）
- ②土地利用（土地利用状況、地価公示・基準地価、空き家状況）
- ③公共交通（鉄道利用状況、デマンド交通の運行・利用状況）
- ④施設立地（医療・福祉・商業・金融・行政等の施設の立地状況）

（３） 誘導施策・数値指標等の実施状況の評価及び検証

本計画や上位・関連計画に位置づけ実施してきた誘導施策の実施状況や本計画の目標指標・効果指標の達成状況について、評価及び検証を行う。

(4) 改定に係る基本的考え方の整理

(2)・(3)を踏まえ、計画の改定に係る基本的な考え方・シナリオ、誘導施策について検討を行う。

①計画改定方針（シナリオ）の検討

②誘導施策・国庫補助事業メニュー等の検討・整理

(5) 関係者協議等に係る支援

国や県等、計画改定に向けて必要な関係者協議等の支援を行う。

(6) 打合せ協議

業務を効率的・効果的に進めるため、市と打合せ協議（3回程度）を行う。